



ウギ湖における湿原生態系保全と持続的 利用のための集水域管理モデルプロジェクト

JICA 技術協力プロジェクト 業務調整 / Shingo Sato
住民参加型自然環境保全 専門家 佐藤 信吾

1. はじめに

モンゴル国内には、大小約 3,000 の湖沼が点在し、河川を含むこれらの水環境は遊牧の暮らしを支えるとともに、野鳥をはじめ多くの野生生物が生息する生物多様性の高い地域となっている。

プロジェクト対象地であるウギ湖は、ラムサール条約に登録された 11 箇所（約 144 万 ha）の湿地の一つで、ウランバートルから約 350km 西に位置する小規模な淡水湖（面積 25.1 km²、周囲 24.7 km）である。周辺には小さな沼や湿地が広がり、多くの渡り鳥が飛来する豊かな生態系を有している。

しかし、近年モンゴル国では、地球温暖化に加え、過放牧や無秩序な開発等の影響により、乾燥化・砂漠化が進んでおり、多くの湖沼や河川が干上がり、貴重な自然環境が危機に瀕している。

2. プロジェクト概要

本プロジェクトは、2005 年 4 月から 2010 年 3 月の 5 年間の技術協力プロジェクトとして、政府・地方関係機関と住民・利用者の連携により、地域の湿原生態系の保全とその持続的な利用を可能とすることを目標に進められている。また将来的には、ここでの経験をモデルとし、他のラムサール登録湿地で活用することを目指している。

以上の目標を達成するために本プロジェクトでは、これまで次のような活動を実施してきた。

①ウギ湖及び集水域における自然環境・生態系調査、②住民参加によるクリーンキャンペーン及び環境教育活動、③活動拠点となるサポートセンターの整備、④湿原生態系の保全と持続的利用のための管理の必要性についての理解を深める啓発活動、⑤集水域の関係機関を含めたローカルセミナーの実施、⑥プロジェクト関係者の日本での研修等。

これらの活動を通して、住民や地方関係機関では、自らがウギ湖周辺の自然環境を保全しなければならない、という意識が徐々に定着しつつある。

3. 現段階における課題

これまでの活動を通して、現段階における課題として以下の 3 点が明らかになってきた。

1) 2005 年頃からの急激なウギ湖の水位低下と湿原地域の乾燥化に伴う自然環境の変化への対応
県気象局で 2003 年から湖の水位を測定してきた

結果、この 4 年間で 1 m 以上低下していることがわかった。このため周辺の小さな沼や湿地が干上がり、湖の水際線も場所によっては 200m 近く後退している。このような急激な自然環境の変化は、生態系を圧迫するだけでなく、遊牧を主体とする住民の生活基盤を脅かすものであり、早急な対策が必要である。

2) 湿原管理のための実施体制の整備の遅れ

ウギ湖周辺は、国の特別保護区に指定されていないため、2006 年に村の条例で地域保護区に指定し、村が主体となって環境保全を進めてきた。しかしながら、活動資金の問題や条例の内容が住民及び地域利用者に理解されていないことから、十分な効果が上がっていない。また、ラムサール登録地における自然環境観光省による取り組みもほとんど行われておらず、県や上流域の国立公園事務所等の関係機関との連携も不十分である。今後、ウギ湖周辺の自然環境保全を効果的に進めていくためには、地域の主体的な取り組みとともに、国立公園への編入も視野に入れながら、関係機関との連携を進め、実施体制の強化を図る必要がある。

3) 流域管理に対する取り組みの遅れ

モンゴル国では 2004 年に水法が改正され、流域協議会による流域管理が法的に規定された。しかし、現在まで 3 箇所で流域協議会が設置されたものの、協議会の管理主体や流域範囲の設定等の問題があり、実質的には機能していない。本地域においても流入する河川水量の減少が最大の問題であり、湿原生態系の保全を図るためには、集水域全体での流域管理の取り組みが不可欠である。

4. 今後の展開

将来にわたりウギ湖周辺の生態系保全と持続的な利用を実現するためには、住民が主体的に行動計画の検討に参画し、自ら実践することが大切である。そのためには、活動拠点としてのサポートセンターを中心に、施設の運営・活動を通して住民と関係機関との協力を進めるとともに、集水域の関係機関との情報共有化を図り連携を深めることにより、住民、民間企業、政府・地方関係機関の協働の体制づくりへと発展させていくことができればと考えている。